

**平成28年度 資金管理料金特別会計 収支計算書(案)の説明書**  
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

資料3-6

平成29年6月9日  
資金管理センター

(単位: 百万円)

科 目	平成28年度				平成27年度			予算との比較	前年度実績との比較
	実績(a)	年度予算(b)	対年度予算 差異 (a)-(b)	執行率 (a)/(b)	実績(c)	対前年度 差異 (a)-(c)	対前年度 比率 (a)/(c)		
<b>I 事業活動収支の部</b>									
<b>1. 事業活動収入</b>									
① 特定資産運用収入									
情報システム刷新準備資金利息収入	3	3	△ 0	94%	3	0	103%	○ 平成28年度の運用計画に基づき運用を実施。国債及び普通預金で運用し、294万円の利息を収受。預金の金利が想定を下回ったことにより、実績は予算を下回った。	
② 事業収入									
資金管理料金収入	1,958	1,973	△ 15	99%	1,914	44	102%	○ 実績は概ね予算通りであった。	
輸出取戻し手数料収入	460	516	△ 57	89%	510	△ 50	90%	○ 輸出返還台数が想定を下回ったため、実績は予算を下回った。	
事業収入計	2,418	2,489	△ 71	97%	2,424	△ 6	100%		
③ 負担金収入									
自動車製造業者及び日本自動車 輸入組合からの負担金収入	791	841	△ 50	94%	788	3	100%	○ 当該収入は、下記の費用の発生に応じて、自動車製造業者及び日本自動車輸入組合がその半額又は全額を負担するもの。下記の費用の実績が予算を下回ったため、当該収入の実績も予算を下回った。	
④ 雑収入									
受取利息収入	0	1	△ 1	5%	-	0	-	○ 平成28年度の運用計画に基づき運用を実施。余裕資金を定期預金及び普通預金で運用し、6.4万円の利息を収受。預金の金利が想定を下回ったことにより、実績は予算を下回った。	
有価証券運用収入	-	-	-	-	0	△ 0	-		
その他収入	0	-	0	-	0	△ 0	-		
雑収入計	0	1	△ 1	5%	0	0	154%		
<b>事業活動収入計</b>	<b>3,211</b>	<b>3,334</b>	<b>△ 122</b>	<b>96%</b>	<b>3,215</b>	<b>△ 4</b>	<b>100%</b>		

  

積立年度	運用対象資産	運用期間	運用額	実績(a)			年度予算	
				運用利息	利回り	執行率	運用利息	想定利回り
平成25年度	第117回利付国債(5年)	5年	1,062 百万円	213 万円	0.2%	100%	213 万円	0.2%
平成26年度	第117回利付国債(5年)	4年	403 百万円	80 万円	0.2%	100%	80 万円	0.2%
平成27年度	普通預金	3年	355 百万円	0.3 万円	0.001%	2%	18 万円	0.04%
合 計			1,820 百万円	294 万円		94%	311 万円	

  

積立年度	運用対象資産	運用期間	平成28年度実績(a)		平成27年度実績(c)	
			運用利息	利回り	運用利息	利回り
平成25年度	第117回利付国債(5年)	5年	213 万円	0.2%	212 万円	0.2%
平成26年度	第117回利付国債(5年)	4年	80 万円	0.2%	75 万円	0.2%
平成27年度	普通預金	3年	0.3 万円	0.001%	-	-
合 計			294 万円		286 万円	

  

預託別(単価/台)	実績(a)			年度予算(b)			差異(a)-(b)	
	台数	金額	執行率	台数	金額	台数	金額	
新車購入時(380円)	508 万台	1,929 百万円	99%	512 万台	1,946 百万円	△ 4 万台	△ 17 百万円	
引取時(後付預託を含む)(480円)	6 万台	29 百万円	107%	6 万台	27 百万円	0 万台	2 百万円	
合 計	514 万台	1,958 百万円	99%	518 万台	1,973 百万円	△ 4 万台	△ 15 百万円	

※引取時預託には番号不明被災自動車対応分を除く

  

申請区分	実績(a)			年度予算(b)			差異(a)-(b)	
	台数	金額	執行率	台数	金額	台数	金額	
登録事業者(PC申請)	133 万台	454 百万円	90%	149 万台	505 百万円	△ 15 万台	△ 51 百万円	
非登録事業者(一般申請)	1 万台	6 百万円	52%	2 万台	11 百万円	△ 1 万台	△ 5 百万円	
合 計	134 万台	460 百万円	90%	150 万台	516 百万円	△ 16 万台	△ 57 百万円	

  

費用区分	科目	実績(a)		年度予算(b)		差異(a)-(b)	
		金額	執行率	金額	金額		
<半額負担> 事業費	システム関連費支出	506 百万円	97%	523 百万円	△ 16 百万円		
	サポート業務運営委託費支出						
	理解普及活動費支出						
	固定資産取得支出						
<全額負担> 人件費・一般管理費	システム関連費支出	285 百万円	90%	318 百万円	△ 33 百万円		
	その他の事業費支出						
	管理費支出						
合 計		791 百万円	94%	841 百万円	△ 50 百万円		

  

運用対象資産	運用期間	運用額	実績(a)			年度予算(b)	
			運用利息	利回り	執行率	運用利息	想定利回り
定期預金	1年	500 百万円	4.7 万円	0.010%	4%	131.3 万円	0.0525%
普通預金	1年	2,000 百万円	1.7 万円	0.001%	-	-	-
合 計			2,500 百万円	6.4 万円	5%	131.3 万円	

  

運用対象資産	運用期間	平成28年度実績(a)		平成27年度実績(c)	
		運用利息	利回り	運用利息	利回り
第277回利付国債(10年)	1年			1.9 万円	0.005%
第96回利付国債(5年)					0.003%
定期預金	1年	4.7 万円	0.010%		
普通預金	1年	1.7 万円	0.001%		
合 計		6.4 万円		1.9 万円	

科 目	平成28年度				平成27年度			予算との比較	前年度実績との比較
	実績(a)	年度予算(b)	対年度予算 差異 (a)-(b)	執行率 (a)/(b)	実績(c)	対前年度 差異 (a)-(c)	対前年度 比率 (a)/(c)		
2. 事業活動支出									
① 事業費支出									
新車購入時預託関連費支出	921	936	△ 14	99%	907	14	102%	○ 実績は概ね予算通りであった。	○ 預託台数が前年度実績に比して増加したため、当年度実績は前年度実績に比して増加した。
引取時預託関連費支出	32	45	△ 12	73%	37	△ 5	88%		
輸出取戻し事業費支出	410	477	△ 66	86%	494	△ 83	83%	○ 返還申請対応件数が想定を下回った(155万件⇒135万件)こと等により、実績は予算を下回った。	○ 輸出返還台数が前年度実績に比して減少したこと及び輸出返還事務センターとの契約内容の変更(固定料金を廃し、料金の全てを変動料金に変更)したことにより、当年度実績は前年度実績に比して減少した。
システム関連費支出	522	544	△ 21	96%	556	△ 34	94%	○ 不測の事態に備えて計上した環境変化等への対応費用の発生がなかったこと等により実績は予算を下回った。	○ 当年度は自動車リサイクルシステム(資金管理システム)の改修規模が前年度に比して小さかったため、当年度実績は前年度実績に比して減少した。
サポート業務運営委託費支出	505	520	△ 16	97%	490	14	103%	○ データセンター運営費支出については、実績は概ね予算通りであった。 ○ コンタクトセンター運営費支出については、下記の理由により実績は予算を下回った。 ・並行輸入車等のリサイクル料金設定の作業量(件数)が想定を下回った ・不測の事態に備えて計上した環境変化等への対応費用の発生がなかった  ＜サポート業務運営委託費支出の内訳＞	○ コンタクトセンター入替に伴う移行費用が発生したため、当年度実績は前年度実績に比して増加した。  ＜サポート業務運営委託費支出の内訳＞
理解普及活動費支出	31	32	△ 2	95%	32	△ 1	96%	○ 理解普及活動費支出の内訳は下表のとおり。  ＜理解普及活動費支出の内訳＞	
資金運用管理費支出	3	※3 (3)	△ 0 (0)	98% (103%)	3	0	103%	○ 当初想定していなかった金融情報サービスQuickの追加情報利用料(64,800円)及び資産管理サービス信託銀行に対する信託事務費用 <sup>※</sup> (34,808円)が発生することとなったため、予備費150,000円を充当。  ※日本銀行のマイナス金利政策に対応し、信託銀行が預金残高に対してマイナス金利相当額(信託事務費用)のチャージを開始。信託銀行の口座においては債券の購入及び償還時に預金残高が増加するが、資金管理センターでは、債券購入時以外は当該口座には預金を置かない(他の銀行の口座に資金移動をする)対応をとったことにより、信託事務費用は34,808円に抑えることが出来た。	
その他の事業費支出	287	305	△ 18	94%	295	△ 8	97%	○ その他事業費支出のうち登録情報等取得費用について、契約単価の高い軽自動車の台数が想定を下回ったため、実績は予算を下回った。	○ 理事退任に伴う退職給付支出の発生がなかったこと等により、当年度実績は前年度実績に比して減少した。
事業費支出計	2,711	2,861	△ 149	95%	2,814	△ 103	96%		
② 管理費支出									
賃借料支出	22	22	△ 0	100%	21	1	104%		
租税公課支出	12	9	2	125%	5	7	231%		
監査費用支出	15	15	△ 0	100%	15	△ 0	100%		
財団運営費支出	63	74	△ 10	86%	53	11	120%		
管理費支出計	129	140	△ 11	92%	109	20	118%	○ 管理費支出の中科目間において、消耗品費支出から550,000円を管理費支出の旅費交通費支出及び新聞図書費支出に流用した。	
事業活動支出計	2,840	3,001	△ 161	95%	2,923	△ 83	97%		
事業活動収支差額	371	333	38	-	292	80	-		

科 目	平成28年度				平成27年度			予算との比較	前年度実績との比較
	実績(a)	年度予算(b)	対年度予算 差異 (a)-(b)	執行率 (a)/(b)	実績(c)	対前年度 差異 (a)-(c)	対前年度 比率 (a)/(c)		
II 投資活動収支の部									
1. 投資活動収入									
① 特定資産取崩収入									
退職給付引当資産取崩収入	-	-	-	-	9	△ 9	-		
投資活動収入計	-	-	-	-	9	△ 9	-		
2. 投資活動支出									
① 特定資産取得支出									
退職給付引当資産取得支出	-	-	-	-	7	△ 7	-		
<b>情報システム刷新準備資金積立支出</b>	<b>450</b>	450	-	100%	355	95	127%	○ 予算通り450百万円の積立を実施した。なお、平成25年度から実施している積立は平成28年度で終了。積立総額は財団全体で3,429百万円(うち、資金管理センター分は2,269百万円)。	
特定資産取得支出計	450	450	-	100%	362	88	124%		
② 固定資産取得支出									
ソフトウェア購入支出	12	13	△ 1	-	-	12	-		
投資活動支出計	462	463	△ 1	100%	362	100	128%		
投資活動収支差額	△ 462	△ 463	1	-	△ 353	△ 109	-		
III 財務活動収支の部									
1. 財務活動収入									
財務活動収入計	-	-	-	-	-	-	-		
2. 財務活動支出									
財務活動支出計	-	-	-	-	-	-	-		
財務活動収支差額	-	-	-	-	-	-	-		
IV 予備費支出									
	-	100	△ 100	-	-	-	-	○ 資金運用管理費支出が当初予算を上回ったため、150,000円を充当使用した。	
		△ 0							
<b>当期収支差額</b>	<b>△ 91</b>	<b>△ 230</b>	139	-	△ 61	△ 30	-	○ 当期の支出実績の合計額のうち91百万円分(予算では230百万円分)の支出について前期からの繰越金(前期繰越収支差額)を充てた。実績と予算に差額が生じた主な理由として、予算計上した予備費支出100百万円の殆どを使用しなかったことが挙げられる。	
<b>前期繰越収支差額</b>	<b>3,839</b>	3,847	△ 8	-	3,900	△ 61	-		
<b>次期繰越収支差額</b>	<b>3,747</b>	3,617	131	-	3,839	△ 91	-		

\* 金額の表示について：百万円未満を四捨五入表示しているため、合計額は必ずしも計算値と一致しない。金額がないものは「-」、金額はあるが単位未満のものは「0」で表示している。なお、金額がマイナスの場合は「△」で表示して

\* 予算額は、科目間の流用後の金額を記載している。

※を付した年度予算について：会計規程の規定に基づき、予備費を使用した。( )内は、「当初予算額」及び「決算額と当初予算額との差異」を記載している。